

「人権教育のための国連10年滋賀県行動計画」関連施策実施状況

1 あらゆる場を通じた人権教育の推進

項目	関連施策	関連施策の実施状況
<p>(1) 学校教育における人権教育の推進</p> <p>すべての学校・園の教育活動における人権教育に関する指導方法の改善と充実</p> <p>人権教育を進めるための実践的な研究を行う研究校等の指定とその成果の普及、新たな教材の開発等</p> <p>教職員の資質の向上と指導力の強化を目指す研修プログラムの整備、研修の充実、教職員リーダーの養成</p> <p>人権教育を推進するための家庭および地域との連携</p>	<p>就学前教育協同推進校園委託事業(H10-H14)</p> <p>[学校教育課]</p> <p>[子ども家庭課]</p>	<p>同和教育(保育)の深まりを通して人権教育(保育)への広がりをめざす就学前教育の在り方について調査研究を行った。</p> <p>1 就学前教育協同推進校園の指定 H10: 2小学校区、H11-H12: 2小学校区、H13-H14: 2小学校区 2年ごとに、2小学校区の幼稚園、保育所、小学校を2年間指定した。</p> <p>2 就学前教育指導者研修会の開催 同和教育(保育)の一層の充実を図るため、就学前教育協同推進校園等を会場に、調査研究の成果を県内に広げた。</p> <p>3 就学前教育協議会の開催 同和教育(保育)の一層の推進を図るため、園(所)・家庭・地域・小学校の連携を中心に、教育(保育)実践上の課題を協議し、啓発パンフレットを作成した。 (H10-H14: 3種)</p> <p>就学前教育の充実振興に資するため、就学前教育協同推進校園(毎年2保育所)を設け、研究を委託した。(H15からは、幼児教育研究推進事業(学校教育課)に統合。)</p>
	<p>CAPプログラム普及推進事業(H14-H16)</p> <p>[子ども家庭課]</p>	<p>子どもの人権が脅かされる状況となった場合に、子ども自身で何ができるのか、自分を守るための対処方法を学ぶために有効なCAPプログラムの普及を推進した。</p> <p>H14 ・就学前児童および保護者向けプログラムを実施 } 297名 ・関係者向け啓発用プログラムを実施 3地域振興局で実施</p> <p>H15 ・大人のワークショップ 年3回実施 } 3地域振興局で実施 119名</p> <p>H16 ・CAPプログラム大人のワークショップ } 福祉、保健、教育等子どもの人権問題に関わる関係者を対象に、県下7か所 において実施 555名</p>

<p>人権教育研究指定校（学区）事業（H10-H16） 〔人権教育課〕</p>	<p>文部科学省から委嘱された人権教育推進指定校や人権教育推進指定地域における研究、県教育委員会が委託実施する人権教育研究指定を通して、学校における人権についての実践的な研究を行うとともに、その手法や成果を県下各校（園）に普及させるための研究を進めた。</p>
<p>中学校区教育総合推進事業（H10-H16） 〔人権教育課〕</p>	<p>教育上特別の配慮を必要とすると認められる中学校区において、とりわけ重い課題を持つ児童生徒の教育上の諸課題に対処するために、地域の教育機関等と連携しながら、家庭や地域社会の教育力の向上等をめざした地域ぐるみの取り組みである教育総合推進実践活動を実施した。3カ年を一区切りに平成11年度までの第1期は16中学校区（14市町）、平成12年度から平成14年度までの第2期は18中学校区（15市町）、平成15年度からの第3期は17中学校区（14市町）に委託し、第1期は推進体制の整備と校区課題の把握、第2期は校区の課題に対する具体的な取り組みの展開、第3期は取り組みの成果を県下に発信した。</p>
<p>人権教育実践課題研究事業（H10-H12、H15-H16） 〔人権教育課〕</p>	<p>学校における人権教育の円滑な推進を図るため、実践上の課題を明らかにしながら効果的な指導方法を研究し、実践指導のための事例集や人権学習プログラム集を作成した。</p>
<p>人権教育企画推進会議の開催（H10-H12） 〔人権教育課〕</p>	<p>教育行政として取り組むべき人権教育推進のための具体的な施策および体制等について企画・検討を行い「平成12年3月末に人権教育のための国連10年滋賀県行動計画がめざす方向性に照らした教育行政の役割と方向性について」と題した局内方針をとりまとめた。</p>
<p>人権教育教職員指導者養成研修事業（H11-H16） 〔人権教育課〕</p>	<p>学校（園）における人権教育の円滑な推進を図るため、人権教育に関する幅広い知識と指導実践のための技能・技術を習得し、各学校（園）における教員の指導者となり得るリーダーの養成をめざして研修会を開催し、6年間で293名を養成した。</p>
<p>人権教育に関する学習教材等の状況調査事業（H13） 〔人権教育課〕</p>	<p>県および市町村において作成された人権教育に関する学習教材等を収集・整理・分析し、その結果を県教育委員会ホームページに掲載し、活用に供した。</p>

	<p>人権総合学習に関する研究 (H14-H15) [人権教育課]</p>	<p>学校における人権教育を推進するため、指導方法に関する調査研究を国の委嘱事業として実施するとともに新学習指導要領に基づく「総合的な学習の時間」における人権総合学習の基本的なとらえ方について、「人権についての」「人権を通じての」「人権の基礎体力をめざす」の3点から整理した。</p>
	<p>「人権教育推進プラン」の策定 (H14) [人権教育課]</p>	<p>学校教育および社会教育における人権教育のねらい、基本的な考え方、取り組むべき内容や方向性を示す「人権教育推進プラン」を策定した。</p>
	<p>人権教育地域ネット整備事業 (H16) [人権教育課]</p>	<p>人権が尊重された学校・地域の実現をめざして、学校・幼稚園・保育所・家庭・地域社会が連携して、人権教育を推進するための基盤の整備を40中学校で実施した。</p>
	<p>人権教育教職員実践サポート講座 (H16) [人権教育課]</p>	<p>人権教育に関する基礎的な学びの資料や情報・技能などを提供し、教職員の授業実践をサポートするための講座を6回開催し、のべ355名の受講があった。</p>
	<p>大学に対する働きかけ (H10-H16) [人権施策推進課等]</p>	<p>大学関係職員および学生に対して、人権啓発資料制作時、イベント開催時にその都度配布、周知し、人権教育のための取り組みや参加を促した。</p>
<p>(2) 社会教育における人権教育の推進</p> <p>社会教育施設を拠点とした人権に関する学習機会の提供、交流活動の支援、研修資料等の配布、教材・指導者等の情報提供の充実</p>	<p>人権教育推進市町村事業補助金 (H10-H15) [人権教育課]</p>	<p>市町村が実施した「人権に関する学習機会の提供」や「地域住民の参加・交流を促進する事業」に対して、その積極的な推進を促すため補助金を交付した。</p>
	<p>子どもを支える人権のまちづくり促進事業補助金 (H16) [人権教育課]</p>	<p>困難を抱える児童生徒が多く特別な配慮が必要と認められる地域において社会教育施設を核として、子どもたちの確かな進路を切りひらくため必要な家庭の教育力の向上を目指した取り組みに対して、13市町28地域に対して補助金を交付した。</p>
	<p>人権教育指導研修事業 [人権教育啓発資料作成、</p>	<p>人権(同和)問題に対する理解と認識を深めるため啓発教材等の充実を図った。 1 人権教育啓発資料「波紋」を8,000部作成し、市町村教育委員会および社会教育</p>

	<p>人権教育啓発教材購入] (H10-H16) [生涯学習課]</p>	<p>関係団等へ配布。(H16~200部作成) 2 人権教育啓発教材購入 16ミリフィルムおよびビデオ購入</p>
	<p>社会教育関係団体人権教育 事業補助金(H10-H16) [生涯学習課]</p>	<p>社会教育関係団体の取り組む人権(同和)教育事業に対し補助金を交付した。 補助先 県PTA等社会教育関係8団体</p>
	<p>学習情報提供システム整備 事業(H10-H16) [生涯学習課]</p>	<p>県民の生涯学習を支援するため、インターネットを用いて学習情報の提供を行った。 学習相談員を配置し、学習方法や内容の相談を行った。 人材(講師)、団体サークル活動、催しものの情報等さまざまな学習の提供を行った。</p>
	<p>生涯学習推進事業 (H10-H16) [生涯学習課]</p>	<p>学習相談員を配置し、県民に対し生涯学習に関する相談や学習情報の提供を行った。</p>
	<p>県・地域視聴覚ライブラ リー運営事業(H10-H12) [生涯学習課]</p>	<p>視聴覚教育の振興を図るため、視聴覚ライブラリーを設置してその運営を行った。</p>
	<p>県視聴覚ライブラリー保 有教材・機材整備事業 (H10-H16) [生涯学習課]</p>	<p>視聴覚ライブラリーの教材・機材を整備することにより、視聴覚教育の充実を図った。</p>
<p>指導者の資質の向上と研修プロ グラムの充実、社会教育団体等 における人権教育の取り組みの促進</p>	<p>人権教育指導研修事業 〔人権教育指導者研修事 業〕(H10-H16) [生涯学習課]</p>	<p>指導者の資質の向上と指導力の強化を図るための研修プログラムの充実に努めた。 地域ぐるみの人権(同和)教育を進める指導者の育成を図るため研修を実施した。 一般基礎コース、指導者養成コース等を設け、参加者のニーズに即した研修形態を工夫した。(H10-14) 指導者の育成と人権学習会や懇談会をコーディネートする人材の育成を目的とする研修会を開催した。(H15-16)</p>
	<p>社会教育指導者研修事業</p>	<p>地域における社会教育・生涯学習の推進にあたる指導者に対し研修を実施した。「現代</p>

	/社会教育関係団体等 人権教育指導者研修事業 (H10-H16) [生涯学習課]	的課題に対する学習プログラムの企画・立案」や「青少年の生きる力を育む体験学習におけるプロセシングの意味とその手法について」の演習をしたり、情報交換等に努めた。「生涯学習社会のネットワーク型行政のあり方」「子どもを中心にすえたコミュニティづくりのあり方」「社会教育の広報・広聴」他、講演を通して研修を深めた。 「地域コミュニティづくり」「子ども体験活動を充実させるための情報収集・提供のあり方」等をテーマにパネルディスカッションを実施し、情報交換等に努めた。 社会教育団体における人権教育の推進とともに、人権学習をコーディネートする人材を育成し、指導的立場となってそれぞれの団体における活動を推進する指導者を育成した。 プログラムの実証・実践に努め、その成果は「波紋」に掲載し、その啓発に努めた。
非識字者をなくすための識字学級の充実	人権教育推進市町村事業補助金 (H10-H15) [人権教育課]	(再掲 1 (2))
交流活動の充実やボランティア活動の促進、地域の連帯意識に支えられたまちづくりの推進	人権教育指導研修事業 [識字問題啓発活動] (H10-H11) [生涯学習課]	非識字者をなくすための識字学級を充実し、また、1のある人等に対するさまざまな学習の支援や機会の充実に努めた。 識字問題啓発セミナーおよび識字学級推進会議を開催した。
	ボランティア活動総合推進事業 (H10-H13) [生涯学習課]	交流活動の充実やボランティア活動の促進を図り、地域の連帯意識に支えられた住みよいまちづくりを推進した。 ボランティア活動を推進するため、生涯学習ボランティア活動コーディネーターの配置および交流会を行った。
	地域NPO等との連携による地域学習活動活性化支援事業 (H15) [生涯学習課]	地域住民が身近な問題に関心をもち、地域社会全体で課題解決に取り組むとともに、その多様化、高度化する学習ニーズに応えることができるよう行政とNPOをはじめとする民間団体との連携による地域学習活動の活性化を支援した。
	地域の特色ある教育推進事業補助金 (H13-H16) [生涯学習課]	地域における生涯学習の一層の推進、家庭・地域における教育力の向上、青少年の健全育成・環境浄化等を図るため、市町村が行う地域の特性、特色を生かした事業に対して補助金を交付した。

	生涯学習モデル市町村事業 (H10) [生涯学習課]	生涯学習の振興、促進を図るため、市町村が行う生涯学習基本構想に沿った事業に対して補助金を交付した。
	まなびあうまちづくり推進事業 (H10) [生涯学習課]	市町村が行う「まなびあうまちづくり」の推進施策を支援し、地域に根ざした特色ある「まなびあうまちづくり」の展開を図った。
	学ぶ楽しさ生かす喜び推進事業 (H11-H12) [生涯学習課]	多様で体系的な学習機会の拡充、学習成果を生かした社会参加活動の促進、広域的なネットワークの整備を行った。
	県民活動支援の総合推進事業 (H10-H16) [県民文化課]	さまざまな分野にわたる県民の社会貢献活動を総合的に支援するために、活動の普及啓発に努めるとともに、公共の担い手のひとつであるNPOと行政との協働の促進を図った。 ・社会貢献活動啓発新聞広告 (H14-16) ・ボランティア・NPOファーストステップセミナーの開催 (H15-16、415名参加) ・パートナーシップセミナーの開催 (H13-15、139名参加) ・協働ネットしがの開発・運用 (H15-16) ・しが協働モデル研究会の開催 (H16、5回開催、延べ311名参加)
	淡海ネットワークセンター支援事業 (H10-H16) [県民文化課]	県民の主体的な活動を総合的に支援するため、淡海ネットワークセンターが実施する情報提供、交流、活動活性化、人材育成等の事業を実施しNPOに対して支援を行った。
総合的な調査・研究や情報提供	人権教育調査研究事業委託 (H10-H16) [人権教育課]	人権教育の推進のため、人権問題に関する歴史的考察や現状分析等の基礎調査研究を委託した。
家庭教育に関わる学習機会や相談体制、啓発資料等の情報提供の	青少年・子ども電話総合相談室運営事業	(再掲2(2))

充実

(H13-H16) 家庭支援電話相談事業 (H10-H13) [子ども家庭課]	
家庭教育支援推進事業 (H10-H13) [生涯学習課]	家庭教育上の課題の解決を支援するため、学習機会を提供し、また、相談体制の充実を図った。 1 電話相談の開設 2 父親の家庭教育フォーラムの開催 3 テレビ番組の制作、放映 4 家庭教育相談員養成講座の開催 5 啓発資料の作成、配布 6 あゆっ子電話相談の実施 7 子育て支援ネットワークの充実事業補助金(1市8町)や子育て講座開設事業補助金(3市20町1村)
家庭教育活性化推進事業 (H14-H16) [生涯学習課]	家庭教育上の課題の解決を支援するため、学習機会を提供するとともに、子育てに関する各種相談に応じ、適切な助言が行える人材を育成した。 子育てサポーター養成研修の開催、家庭教育力活性化支援協議会開催。 子育て経験者や家庭教育に関心のある人等を対象に、講座を実施し、子育てサポーターの養成を行った。
父親の家庭教育促進事業 (H14-H15) [生涯学習課]	「ベストパートナーフォーラム」お父さんの研修会を開催。ベストパートナー出前講座は年間4回開催し、延べ166人の参加があった。(H14) 子どもをもつ父親に対し、直面する家庭教育上の課題解決を支援するために必要な情報や家庭教育に関する学習機会を提供した。父親の家庭教育推進事業(委託)、3講座、ベストパートナー出前講座を県内3カ所で実施。(H15)
企業内家庭教育促進事業 (H16) [生涯学習課]	企業内において子育てについて学び合う企業内家庭教育フォーラムを、滋賀経済産業協会に委託して実施した。5企業で6回実施し、のべ240人の参加があった。ポスターを年間3回作成、各回3,530枚を1,421箇所の企業等に配布し、啓発に努めた。
あゆっ子夜間電話相談事	H12より電話相談の窓口を夜間22:00まで拡大し、育児に対する不安を募らせ、自信をも

	業 (H10-H13) [生涯学習課]	って子育てに関われない親等への相談体制の充実・強化を図った。
	家庭教育の再生(H14-15) 家庭教育力の向上(H16) [生涯学習課]	子育て学習講座で活用できる「家庭教育学習資料 語り合いを通した親育ち」(幼稚園用、小学校用、中学校用)を作成するとともに、ファシリテーター講習会を開催し、資料を活用して講座を進行する人材を養成した。
(3) 企業等一般社会における人権教育の推進 モニター制度を活用した効果的な啓発の手法等に関する検討、啓発教材・資料等の作成、啓発活動の推進	人権啓発演劇公演事業 (H10-H12) [県民文化課]	県民の人権意識の高揚を図るため、人権啓発演劇上演事業に対して、補助金を交付した。 <上演実績> ・平成10年度 演 目:「スパイラル - 愛を信じて - 」 出 演: 舞台研究集団「夢幻塾」 会場数: 3会場(土山町、水口町、近江八幡市) 入場者: 延べ1,199人 ・平成11年度 演 目:「元気ですか、天国のお父ちゃん」 出 演: 劇団「かいつぶり」 会場数: 3会場(五個荘町、石部町、中主町) 入場者: 延べ984人 ・平成12年度 演 目:「天泣」 出 演: Enfance Finie 会場数: 3会場(甲南町、甲西町、秦荘町) 入場者: 延べ729人
	人権擁護活動推進補助金 (H10-H16) [人権施策推進課]	人権擁護活動を推進するため、人権擁護委員連合会が実施する啓発事業等に対して補助金を交付した。
	人権啓発推進事業 (H10-H13)	人権啓発活動推進費 県民の人権意識の高揚を図るため、総合的な人権啓発活動を行った。

<p>人権啓発活動推進費 (H14-H16) [人権施策推進課]</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 メディアを活用した啓発(H10-H16) テレビスポット、テレビ番組、ラジオスポット、ラジオ番組、新聞広告などマスメディアを活用した啓発を行うとともに啓発ポスターや啓発物品の作成を行った。 2 広報誌の発行(H10-H16、年4回) 全戸配布広報紙「ふれあい」(H10-H14)、「ふれあいプラスワン」(H15-H16)の発行 3 人権啓発冊子の作成(H10-H16、15種) 一般配布用啓発冊子「こころのパズル」等、指導者用啓発冊子「こころやわらかく」、漫画啓発冊子「さっちゃんの手紙1～5」、CD-ROM「思いやりの森」、県職員用ハンドブック「人権」等を順次作成配布し、各研修の教材整備に努めた。 4 啓発ビデオの制作(H12-H14、3本) 啓発ビデオ「バースディレストラン」、「同級生」、「ぬくもりの彩」を制作、配布および委託販売。 5 イベントの開催(H10-H16、延べ10回) 県内各地を会場に、講演会やコンサート、パネル展示等様々な催しを開催した。 6 公募型啓発事業の実施(H14-H16) 「しが・ハートフル・メッセージ」の公募を行い、優秀な作品をタレントの朗読で紹介するラジオ番組を制作。番組をCD化、入賞作品を冊子化し配布。 7 ふれあい人権モニターの設置(H11-H16) 公募で選定した30人に2年任期で委嘱し、年間数回の会議、アンケート調査を通じ、啓発事業への意見収集を行った。
<p>じんけんフェスタしが (H10-H16) [人権施策推進課]</p>	<p>より多くの県民の参画を得るため、9月の同和問題啓発強調月間中に「ふれあいフェスタ」を昭和60年度から平成12年度までの間、県下各地を会場に順次開催した。内容は、講演会、コンサート、パネル展を中心にしたもの。</p> <p>平成13年度には、法務省、文部科学省等が主催する「人権啓発フェスティバル」を滋賀県に誘致・開催し、人権意識の高揚に向けた幅広い啓発を一体的、総合的に開催した。内容は、講演会、シンポジウム、パネル展のほかに、各種フォーラムの同時開催、各種団体ブース、県民かがやきステージやフリーマーケット、キャラクターショー等多彩な事業を催し、県民の参画を多く得る工夫を行った。</p> <p>これを契機に、以降も「じんけんフェスタしが」として、同内容のイベントを県下各地で順次開催している。</p>
<p>同和問題啓発強調月間の</p>	<p>昭和60年度から毎年9月を「同和問題啓発強調月間」と定め、約20年間、市町村と</p>

	実施（H10-H16） [人権施策推進課]	併せて啓発事業を集中的に実施してきた。 街頭啓発（啓発物品の配布）やマスメディアを活用した啓発事業（テレビ番組、スポットの放送）ポスターの貼付、イベントの開催などを主に実施した。
	ふれあい人権モニター （H11-H16） [人権施策推進課]	人権に関する啓発活動等を効果的に推進するため、平成11年度から平成16年度まで、「ふれあい人権モニター」を設置した。2年任期で公募による30人の方に委嘱し、意見交換やアンケートを実施し、その結果を、その後の啓発事業に反映させた。 また、モニターの質の向上をめざし、人権に関わりの深い各施設においてモニター会議を実施し、各施設長等からの講義を併せて実施した。
「世界人権宣言」をはじめとする国連人権関係文書の趣旨の普及・広報	「人権教育のための国連10年」の推進 （H10-H16） [人権施策推進課]	世界人権宣言50周年リーフレット、人権教育資料「国際人権規約を考える」、「もっと知りたい！子どもの権利条約」等を作成、配布し国際人権関係文書の趣旨等の普及に努めた。また、「人権教育のための国連10年」の周知を図った。 ・啓発リーフレット等の作成、配布 ・啓発テレビ番組の制作、放送 ・「人権を考える県民フォーラム」の開催（H10-H12）
マスメディアやホームページ等の活用	人権啓発推進事業 （H10-H13） 人権啓発活動推進費 （H14-H16） [人権施策推進課]	（再掲1（3））
人権擁護推進員等に対する研修の充実	地域人権擁護活動費補助金（H10-H16） [人権施策推進課]	地域における人権擁護活動を強化するため、人権擁護推進員の研修事業等に対して補助金を交付した。 ・人権擁護推進員の活動に関する補助（H10-H16） ・人権擁護活動ブロック別合同研修会（H10-H16） ・人権擁護推進員初任者研修会（H11,H14）
	人権問題に関する相談支援体制の充実（H14-H16） [人権施策推進課]	人権救済のための相談・支援体制の充実を図るため、平成16年2月に、県や国などの人権に関する相談を行っている機関で、「滋賀県人権相談ネットワーク協議会」を設立した。市町等の相談機関にもネットワークを拡大するとともに、研修会の開催や意見交換、相談窓口のPR等を行い、相談機関のレベルアップと機関相互の連携の強化を図った。

<p>人権に関する資料やイベント等の情報の収集、情報提供</p>	<p>人権啓発推進事業 (H10-H13) 人権啓発活動推進費 (H14-H16) [人権施策推進課]</p>	<p>(再掲1(3))</p>
<p>企業等の公正な採用選考システムの確立、職場における差別的取扱の禁止等についての啓発</p>	<p>林業関係団体人権問題啓発推進事業(H10-H16) [林務緑政課]</p>	<p>県域の林業関係3団体で組織する「滋賀県林業関係団体人権問題啓発推進協議会」が、会員である構成団体の組合員等に対して、人権問題の正しい理解と認識を深めるための啓発研修を開催した。 研修は、県下を6ブロックにわけて、ブロック単位毎に地区協議会を設置して開催してきた。 7年間の研修出席者数の合計は1,275人で、年平均182人となっている。 協議会の構成団体 ・滋賀県森林組合連合会 ・滋賀県木材協会 ・滋賀県竹材協会</p>
<p>労働教育講座(H10-H16) [労政能力開発課]</p>	<p>職場の人権意識を高揚し、複雑多様化する労働問題を自主的に解決するための一助として労使関係者のニーズに基づき、労働教育講座を開催した。 (H10-H16 延べ26会場、995人受講)</p>	<p>職場の人権意識を高揚し、複雑多様化する労働問題を自主的に解決するための一助として労使関係者のニーズに基づき、労働教育講座を開催した。 (H10-H16 延べ26会場、995人受講)</p>
<p>労働情報提供(H10-H16) [労政能力開発課]</p>	<p>労働関係情報の広報・啓発を行い、県内事業所等に雇用されている労働者の福祉向上を目的として、年間6回県の事業所(従業員10人以上)・労働組合に対し広報紙を送付した。 (H10-H16 6回/年発行、約11,000部/回)</p>	<p>労働関係情報の広報・啓発を行い、県内事業所等に雇用されている労働者の福祉向上を目的として、年間6回県の事業所(従業員10人以上)・労働組合に対し広報紙を送付した。 (H10-H16 6回/年発行、約11,000部/回)</p>
<p>就職促進援助[公正な採用選考](H10-H13) 雇用安定対策[公正な採用選考](H14-H16) [労政能力開発課]</p>	<p>1 採用選考研修会を6月初旬から中旬にかけて、各公共職業安定所ごとに、それぞれ2回実施した。(H10-H11) 2 新規高等学校卒業予定者の採用選考において不適切な質問を行った県内事業所を対象に個別指導を実施した。(H10-H11) 3 企業に対して、就職機会均等を図るための公正な採用選考システムの確立が図られるよう、啓発資料を作成・配布した。 ・求人啓発パンフレット作成(H10-H11)</p>	<p>1 採用選考研修会を6月初旬から中旬にかけて、各公共職業安定所ごとに、それぞれ2回実施した。(H10-H11) 2 新規高等学校卒業予定者の採用選考において不適切な質問を行った県内事業所を対象に個別指導を実施した。(H10-H11) 3 企業に対して、就職機会均等を図るための公正な採用選考システムの確立が図られるよう、啓発資料を作成・配布した。 ・求人啓発パンフレット作成(H10-H11)</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・企業啓発資料作成（H10-H16） ・公正な採用選考ポスター制作（H10-H16）
<p>農林漁業関係団体人権問題啓発推進事業 （H10-H16） 〔農政課〕</p>	<p>農林漁業を振興するうえで障害要因となっている同和問題をはじめとした広範な人権問題の解消を図り、活力ある地域農林漁業を確立するための研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業関係団体人権問題啓発研修会 <p>県内各地（本庁および各地域）で取り組み H10～16年度延べ参加者数 2,840人</p>
<p>水産業人権問題啓発推進事業（H10-H16） 〔水産課〕</p>	<p>人権問題を水産業関係団体が自らの問題としてとらえ、組合員に対し実施する研修啓発事業に対し補助を行った。</p> <p>事業費は、毎年200千円（H10～16）の定額補助。</p> <p>交付団体：滋賀県水産業関係団体人権問題対策推進協議会</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 水産業関係団体人権問題啓発全体研修会：毎年1回 H10～16年度延べ参加人数332人 年平均参加者数 約48人 2 水産業関係団体人権問題啓発地域研修会：毎年2回 H10～16年度延べ参加人数373人 年平均参加者数 約53人
<p>宅地建物取引業従事者研修会実施事務 （H10-H16） 〔住宅課〕</p>	<p>宅地建物取引業従事者研修会実施</p> <p>宅地建物取引業の適正な運営と取引の公正とを確保するため、宅地建物取引業に従事する者に対し、指定研修である宅地建物取引業法の研修と併せて人権研修を実施した。</p> <p>平成10年度 講演：「宅建業と人権について」 映画鑑賞：「大山君奮闘す」 受講者数：261名</p> <p>平成11年度 講演：「宅建業と人権について」 映画鑑賞：「勇気への出発」 受講者数：115名</p> <p>平成12年度 講演：「人権について」 映画鑑賞：「おばあちゃんありがとう」 受講者数：254名</p> <p>平成13年度 講演：「人権について」</p>

		<p>映画鑑賞：「それぞれの明日」 受講者数： 508名</p> <p>平成14年度 講演：「人権について」 受講者数： 412名</p> <p>平成15年度 映画鑑賞：「マイプロジェクト」 受講者数： 267名</p> <p>平成16年度 講演：「宅建業と人権について」 映画鑑賞：「マイプロジェクト」 受講者数： 165名</p>
	<p>進路保障推進協議会補助金（H10-H16） [人権教育課]</p>	<p>新規学卒者の就職等進路保障に関する課題の解決を図るため、関係機関・団体で組織した滋賀県進路保障推進協議会に対し、その運営費を補助した。</p>
<p>(4)人権に関わりの深い特定の職業に従事する者に対する人権教育の推進</p> <p>公務員</p>	<p>人権・同和問題特別研修（H10-H12） 部門研修（人権・同和問題特別研修）（H13-H16） [職員課]</p>	<p>毎年、各部局・地域振興局を単位とする17ブロックで、職員を対象に人権研修を実施した。 対象者：部局等の職員 実施時期：ブロック単位で年1回</p>
	<p>職場研修指導員研修（H10-H11） 人材育成リーダー研修（H12、H14-H15） [職員課]</p>	<p>職場研修指導員（人材育成指導員）の資質向上を目的とした研修を実施。 対象者：主幹級および課長補佐級職員で各部長が推薦する職員 約30名</p>
	<p>地域リーダー養成研修（H10） 地域社会活動支援講座（H11-H16） [職員課、福利厚生課]</p>	<p>人権問題をはじめとする地域の課題解決に向けて、指導的役割を担える能力の習得を目的とした研修を実施した。 対象者：地域社会活動等に関心のある職員 約25名 実施時期：9月</p>

	<p>統一テーマによる職場研修 (H14-H16) [職員課]</p>	<p>人材育成指導員を中心に各所属単位で全庁統一テーマによる職場研修を実施した。 対象者：全職員 実施時期：各職場毎に年1回</p>
	<p>人権・同和問題研修指導者養成研修 (H10-H13) 人権問題研修指導者研修 (H14-H16) 人権(・同和)問題指導者研究会 (H12-H15) [職員課]</p>	<p>人権問題研修指導者(課長補佐級職員)を対象とした養成研修を実施した。 対象者：H15まで 課長補佐級職員 H16から グループ制サポート研修の中で実施 新任所属長、人材育成指導員、グループリーダー 約200名 実施時期：4～5月</p>
	<p>職員研修所一般研修 (H10) 次長級人権・同和問題研修会 (H11) 政策研修センターステップアップ研修(H11-H16) [職員課]</p>	<p>政策研修センターが実施する各階層別研修(ステップアップ研修)において、人権問題についての研修を実施した。 対象者：新採職員、昇任者および一定年齢に達した職員 約1,200名 実施時期：5～10月</p>
<p>教員・社会教育関係職員</p>	<p>私学団体教職員研修事業補助金 (H10-H16) [総務部総務課]</p>	<p>私学団体が実施する人権研修事業に対して補助金を交付し私立学校教職員の人権意識の高揚を図った。 延べ研修参加者数 幼稚園 約 500名 小中高校 約2,600名 専修学校・各種学校 約 300名 (医療系を除く)</p>
	<p>人権教育推進会議 (H10-H16) [総務部総務課]</p>	<p>各私立学校における人権教育の実践について指導・助言や研修機会を提供するため、各私立学校の管理職や人権主任等を対象として会議と現地研修を行った。 延べ参加者数 研修会議 約 650名</p>

	現地研修	約 150 名
	人権教育教職員等指導事業 (H10-H16) [人権教育課]	加配教員に対する研修会や小中人権教育担当者研修会、高等学校人権教育推進連絡協議会などを開催することにより、教員に対する人権教育の推進を図った。
	人権教育指導研修事業 - 教育文化活動指導者研修 (H10-H16) [人権教育課]	教育集会所や公民館などが実施する学級・講座に関わる指導者が、人権教育推進のための知識や技能の付与と指導力を高めるための研修会を人権センターに委託して開催した。
	人権教育指導研修事業 [人権教育指導者研修事業] (H10-H16) [生涯学習課]	(再掲1(2))
医療関係者	医療従事者団体等活動支援事業 (H10-H16) [医務薬務課]	人権意識の向上を含めた医療従事者の資質向上を図るため医療従事者団体が行う研修会事業に対し補助金を交付した。
	看護職員等生涯教育事業費補助金 (H10-H16) [医務薬務課]	県民に良質の看護を提供できるよう、人権意識の向上を含めた看護職員の知識・技術の向上を図るため看護協会が行う研修会等の事業に対して補助金を交付した。
	薬事関係団体の指導育成 (H10-H16) [医務薬務課]	人権意識の向上を含めた薬種商販売業者、医薬品配置販売業者、医薬品配置販売業者等に対する資質向上のための教育講習会事業に対して補助金を交付した。
	医療関係職員養成所における人権学習 (H10-H16) [医務薬務課]	看護職員等の養成所に在学する学生に対して患者の人権問題について正しく理解するための授業を指導した。
	医療監視の実施	医療監視のなかで同和問題研修啓発等の積極的な取り組みを指導した。

	(H10-H16) [医務業務課]	
福祉関係者	福祉人材センター運営事業 (H10-H16) [健康福祉政策課]	社会福祉事業従事者をはじめ広く福祉関係者の資質の向上を図るため人権教育を含めた研修を実施した。 委託先 滋賀県社会福祉協議会 内容 社会福祉の基礎・入門に関する研修 階層別研修 (新任、中堅、管理者等) 社会福祉における専門的研修 職場研修担当者研修 施設実習担当者研修 地域福祉担当者研修 等
	民生委員児童委員研修事業 (H10-H16) [健康福祉政策課]	滋賀県民生委員児童委員協議会連合会が実施する、民生委員児童委員を対象とした人権研修に対し、補助金を交付した。 内容 人権問題リーダー研修 人権問題研修会 () 県内各支部において人権問題研修
	社会福祉事業振興費 地域老人福祉対策費 (H10-H16) [元気長寿福祉課]	老人福祉施設職員研修 (H10-16) 訪問介護員 (ホームヘルパー) 研修 (H10-16)
	障害者相談員研修 (H10-H16) [障害者自立支援課]	障害者相談員を対象に、相談活動を強化するための研修会を開催した。 身体障害者相談員研修 毎年 1 回 知的障害者相談員研修 毎年 1 回
	施設職員福祉講座事業 (H10-H16) [障害者自立支援課]	施設等に勤務する職員を対象に、人権についての理解や認識を深め、職員の専門的機能の強化や指導の充実等を図ることを目的に福祉講座を開催した。 ・のべ実施回数 48 回 ・のべ参加人数 1613 人

	<p>児童委員研修(H10-H16) [子ども家庭課]</p>	<p>児童委員の活動を活性化し、求められる課題に的確に応え、その解決に取り組むキーパーソンとしての役割を果たせるよう事例に即した実践的な研修を委託により実施した。 実施回数 年2回</p>
	<p>家庭相談員研修 (H10-H16) [子ども家庭課]</p>	<p>家庭児童相談室の相談機能の充実および資質の向上を目的として家庭相談員に関する専門的な知識および技術の修得を図るための研修を委託により実施した。 実施回数 年4回</p>
	<p>放課後児童指導員研修会 (H10-H16) [子ども家庭課]</p>	<p>放課後児童指導員等を対象とした研修会を実施し、児童の健全育成を図った。 実施回数 年3回</p>
	<p>児童厚生員等研修 (H10-H16) [子ども家庭課]</p>	<p>児童館活動および地域児童健全育成の充実を図るため、児童厚生員等の資質の向上のための研修を委託により実施した。 実施回数 職種別年3回、各ブロック年2回</p>
	<p>保育所職員研修 (H10-H16) [子ども家庭課]</p>	<p>保育内容の充実強化および職員の資質の向上を図ることを目的に研修を委託した。 毎年8事業実施</p>
	<p>婦人相談員・母子相談員 等研修(H10-H13) [子ども家庭課]</p>	<p>相談員の相談機能の充実および資質の向上を目的とし、相談員に関する専門的な知識および技術の修得を図るための研修会を開催した。</p>
消防職員	<p>教育訓練実施事業費 (H10-H16) [総合防災課]</p>	<p>消防学校における人権教育の充実 消防職員に対する各種教育訓練の中で、人権教育についての研修を行った。</p>
警察職員	<p>犯罪被害者対策事業 (H10-H16) [警務課]</p>	<p>犯罪被害者等に対するカウンセリングの実施、被害者支援要員制度の運用、被害者の手引き交付による各種情報提供等を行い、被害者の精神的被害の軽減や各種情報提供を行った。 被害者の心理や対応方法等を内容とする被害者対策だよりを毎月1回全職員に配布するとともに、被害者支援フォーラムの参加呼び掛けを行い、意識啓発に努めた。</p>

	警察教養経費(H10-H16) [警務課]	警察学校、各職場において職責の自覚や人権に関する教育など幅広い職務倫理教養を実施するとともに、各職場幹部及び幹部昇任者に対して、部外講師による人権に関する教養を行い指導者の資質向上に努めた。
マスメディア関係者	マスメディア関係者に対する要請(H10-H16) [人権施策推進課]	県民の人権意識の高揚に関して影響力の大きいマスメディア関係者に対して、人権啓発資料制作時、イベント開催時にその都度配布、周知し、人権教育のための取り組みや参加を促した。